



平成29年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月9日

上場会社名 アゼアス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務経理部部长 (氏名) 羽場 恒彦

TEL 03-3865-1311

定時株主総会開催予定日 平成29年7月28日

配当支払開始予定日

平成29年7月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年7月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	9,174	9.5	168	112.1	179	95.4	129	20.5
28年4月期	10,134	1.9	79	54.5	91	49.2	107	4.4

(注) 包括利益 29年4月期 92百万円 (154.8%) 28年4月期 36百万円 (82.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	22.71		2.5	2.4	1.8
28年4月期	18.35		2.0	1.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 百万円 28年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	7,525	5,140	68.3	916.44
28年4月期	7,710	5,175	67.1	901.29

(参考) 自己資本 29年4月期 5,140百万円 28年4月期 5,175百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	228	41	282	1,392
28年4月期	126	188	17	1,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期		0.00		10.00	10.00	57	54.5	1.1
29年4月期		0.00		10.00	10.00	57	44.5	1.1
30年4月期(予想)		0.00		10.00	10.00		44.7	

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,320	0.1	22	35.7	30	21.1	18	29.1	3.31
通期	9,312	1.5	200	19.0	212	18.3	128	0.4	22.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期	6,085,401 株	28年4月期	6,085,401 株
期末自己株式数	29年4月期	476,045 株	28年4月期	343,096 株
期中平均株式数	29年4月期	5,681,584 株	28年4月期	5,834,942 株

(注) 期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(29年4月期 132,900株、28年4月期 - 株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(29年4月期 60,719株、28年4月期 - 株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年4月期の個別業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	7,204	8.9	156	156.6	174	116.2	126	44.7
28年4月期	7,910	2.6	60	32.4	80	26.0	87	37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	22.30	
28年4月期	15.00	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年4月期	6,876		4,806		69.9	856.90		
28年4月期	6,985		4,808		68.8	837.45		

(参考) 自己資本 29年4月期 4,806百万円 28年4月期 4,808百万円

2. 平成30年4月期の個別業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,359	1.2	3	83.6	16	43.2	9	29.6	1.62
通期	7,172	0.5	137	11.7	159	8.5	87	31.0	15.58

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年6月16日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、全体として緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済においては、中国経済の下振れリスク、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営動向、地政学リスクなどの景気下押し要因を背景に、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境下、主力事業であります防護服・環境資機材事業においては、当社の強みであるタイベック®防護服を新たな成長軌道に乗せるべく、防護服が使われる様々な分野におきまして販売に注力し、当初予定の売上を確保しましたが、減収となりました。また、たたみ資材事業、アパレル資材事業及び中国子会社においては、引き続き厳しい環境下にあり、減収となりました。利益面においては、各事業とも減収ではあるものの売上総利益率の確保に注力したことと、業務の効率化、販売体制の見直しに取り組んだ結果、増益となりました。当連結会計年度の売上高は9,174百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は168百万円（前年同期比112.1%増）、経常利益は179百万円（前年同期比95.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は129百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、化学工場やヘルスケア分野における防護服の新規需要の開拓を行い、震災復興関連では、引き続き東京電力福島第一原子力発電所事故作業に伴う需要への対応を進めてまいりました。また、各地で発生いたしました鳥インフルエンザ等に対し、自治体等への緊急物資供給等を行いました。しかし、前連結会計年度にありました大型の官公庁案件が無かったことから、売上高は4,361百万円（前年同期比7.1%減）と減収となり、セグメント利益（営業利益）も375百万円（前年同期比0.2%減）と、わずかながら減益となりました。

たたみ資材事業におきましては、引き続き厳しい環境下にあり、主力商品の畳表については需要の減少及び先行きについての不透明感から顧客の購入意欲が減退し、年度を通じて苦戦することになりました。また、フォーム、ボード等の畳床資材につきましても、若干の回復傾向が見られたものの、畳表の減少を補うには至らず、減収となりました。一方、営業体制の見直しを行った結果、たたみ資材事業の売上高は1,274百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益（営業利益）は39百万円（前年同期比9.0%増）となり減収増益となりました。

アパレル資材事業におきましては、カジュアルウェア市場を中心に生産減と廉価志向が続いており、一部大口ワーキングウェア案件の生産時期の後ろ倒し要因も加わり、学生服分野以外の各分野において販売減となりました。一方、当連結会計年度初めより営業体制の見直しや、調達方法の見直しによる利益率の改善等を実施し、利益確保に注力しました。その結果、アパレル資材事業の売上高は2,720百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益（営業利益）は123百万円（前年同期比13.1%増）と減収増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は338百万円であります。

(注) 「タイベック®」は、米国デュポン社の登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、5,665百万円となりました。これは、主として商品及び製品等の棚卸資産が118百万円減少、現金及び預金が32百万円減少し、受取手形及び売掛金等の売上債権が116百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、1,860百万円となりました。これは、主として減価償却やアゼアスデザインセンター秋田における固定資産圧縮損等で有形固定資産が78百万円減少、投資有価証券の売却等で投資その他の資産が22百万円減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、7,525百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、1,947百万円となりました。これは、主として未払消費税が64百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30.4%減少し、437百万円となりました。これは、主として社債が80百万円減少、長期借入金が75百万円減少したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、5,140百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が34百万円減少し、利益剰余金の増加と「株式給付信託 (BBT)」による自己株式の増加で株主資本が1百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、当連結会計年度末には1,392百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、228百万円（前連結会計年度は、126百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益205百万円、たな卸資産の減少110百万円、未払消費税等の増加88百万円であります。支出の主な内訳は、売上債権の増加142百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、41百万円（前連結会計年度は、188百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入38百万円、アゼアスデザインセンター秋田建設に係る補助金の受取による収入19百万円であります。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、282百万円（前連結会計年度は、17百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、社債の償還による支出80百万円、長期借入金の返済による支出75百万円、「株式給付信託 (BBT)」による自己株式の取得等に伴う支出69百万円、配当金の支払額57百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率 (%)	67.5	67.3	67.4	67.1	68.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	28.9	43.8	38.7	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	29.3	—	57.8	—	156.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	372.1	—	171.9	—	103.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成26年4月期及び平成28年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

わが国の経済の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の減速懸念などによる不安感もあり、依然として先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、商品開発機能を一層強化し、当社の企画力を活かした魅力ある商品づくりに取組んでまいります。また、たたみ資材事業、アパレル資材事業、中国子会社の事業においては、一層の効率化に努め、厳しい環境下でも、安定的に利益確保ができる体制づくりを図ってまいります。

次期（平成30年4月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高9,312百万円、営業利益200百万円、経常利益212百万円、親会社株主に帰属する当期純利益128百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、現時点では海外からの資金調達の必要性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等も考慮し、当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,784,758	1,752,304
受取手形及び売掛金	2,522,667	2,584,843
電子記録債権	74,241	128,683
商品及び製品	1,054,030	977,670
仕掛品	2,886	2,100
原材料	156,047	114,457
繰延税金資産	45,225	47,398
その他	112,246	77,122
貸倒引当金	△14,568	△19,444
流動資産合計	5,737,536	5,665,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,365,959	1,350,776
減価償却累計額	△634,174	△675,430
建物及び構築物(純額)	731,784	675,345
機械装置及び運搬具	359,727	353,199
減価償却累計額	△301,420	△308,146
機械装置及び運搬具(純額)	58,307	45,053
土地	681,728	681,635
その他	200,771	201,174
減価償却累計額	△148,417	△157,422
その他(純額)	52,353	43,752
有形固定資産合計	1,524,174	1,445,786
無形固定資産	122,211	111,173
投資その他の資産		
投資有価証券	163,505	142,805
保険積立金	101,507	100,070
繰延税金資産	10,580	7,330
その他	63,793	62,936
貸倒引当金	△13,307	△10,055
投資その他の資産合計	326,079	303,087
固定資産合計	1,972,464	1,860,047
資産合計	7,710,001	7,525,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,245,182	1,206,132
電子記録債務	233,922	255,146
短期借入金	13,700	13,700
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払金	45,860	46,760
未払法人税等	49,503	55,510
賞与引当金	56,300	56,200
その他	106,706	158,794
流動負債合計	1,906,175	1,947,244
固定負債		
社債	155,000	75,000
長期借入金	187,500	112,500
役員退職慰労引当金	108,320	110,500
役員株式給付引当金	-	6,448
退職給付に係る負債	177,499	132,825
固定負債合計	628,319	437,274
負債合計	2,534,494	2,384,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,094,103	1,094,103
利益剰余金	3,266,591	3,338,243
自己株式	△196,940	△266,865
株主資本合計	5,051,399	5,053,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,846	25,127
繰延ヘッジ損益	-	4,083
為替換算調整勘定	93,261	58,326
その他の包括利益累計額合計	124,107	87,537
純資産合計	5,175,506	5,140,664
負債純資産合計	7,710,001	7,525,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	10,134,134	9,174,256
売上原価	8,357,524	7,455,067
売上総利益	1,776,610	1,719,188
販売費及び一般管理費	1,697,416	1,551,186
営業利益	79,194	168,001
営業外収益		
受取利息	722	551
受取配当金	4,162	3,704
為替差益	2,918	2,358
受取賃貸料	120	-
受取保険金	3,560	110
助成金収入	-	4,660
保険解約返戻金	2,514	415
その他	2,347	2,332
営業外収益合計	16,346	14,132
営業外費用		
支払利息	2,811	2,155
保険解約損	-	701
その他	1,050	103
営業外費用合計	3,861	2,960
経常利益	91,679	179,173
特別利益		
固定資産売却益	8,247	51
投資有価証券売却益	75,927	27,441
補助金収入	-	19,629
特別利益合計	84,175	47,122
特別損失		
固定資産売却損	3,636	747
減損損失	37	93
固定資産除却損	901	110
固定資産圧縮損	-	19,421
投資有価証券評価損	526	-
ゴルフ会員権評価損	-	452
特別損失合計	5,101	20,825
税金等調整前当期純利益	170,753	205,470
法人税、住民税及び事業税	59,998	74,403
法人税等調整額	3,668	1,991
法人税等合計	63,667	76,394
当期純利益	107,086	129,075
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	107,086	129,075

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	107,086	129,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,843	△5,719
繰延ヘッジ損益	-	4,083
為替換算調整勘定	△22,930	△34,934
その他の包括利益合計	△70,774	△36,569
包括利益	36,312	92,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,312	92,505
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	887,645	1,096,906	3,219,257	△60,317	5,143,491
当期変動額					
剰余金の配当			△59,753		△59,753
親会社株主に帰属する当期純利益			107,086		107,086
自己株式の取得				△146,841	△146,841
自己株式の処分		△2,802		10,218	7,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,802	47,333	△136,623	△92,092
当期末残高	887,645	1,094,103	3,266,591	△196,940	5,051,399

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	78,689	—	116,191	194,881	5,338,373
当期変動額					
剰余金の配当					△59,753
親会社株主に帰属する当期純利益					107,086
自己株式の取得					△146,841
自己株式の処分					7,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,843		△22,930	△70,774	△70,774
当期変動額合計	△47,843	—	△22,930	△70,774	△162,866
当期末残高	30,846	—	93,261	124,107	5,175,506

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	887,645	1,094,103	3,266,591	△196,940	5,051,399
当期変動額					
剰余金の配当			△57,423		△57,423
親会社株主に帰属する当期純利益			129,075		129,075
自己株式の取得				△69,924	△69,924
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	71,652	△69,924	1,727
当期末残高	887,645	1,094,103	3,338,243	△266,865	5,053,126

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,846	—	93,261	124,107	5,175,506
当期変動額					
剰余金の配当					△57,423
親会社株主に帰属する当期純利益					129,075
自己株式の取得					△69,924
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,719	4,083	△34,934	△36,569	△36,569
当期変動額合計	△5,719	4,083	△34,934	△36,569	△34,841
当期末残高	25,127	4,083	58,326	87,537	5,140,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	170,753	205,470
減価償却費	80,457	84,399
のれん償却額	3,517	3,517
減損損失	37	93
貸倒引当金の増減額(△は減少)	659	2,568
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,569	△100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,420	2,180
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	6,448
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,174	△41,535
受取利息及び受取配当金	△4,885	△4,255
為替差損益(△は益)	905	1,139
受取保険金	△3,560	△110
助成金収入	-	△4,660
支払利息	2,811	2,155
投資有価証券売却損益(△は益)	△75,927	△27,441
投資有価証券評価損益(△は益)	526	-
固定資産売却損益(△は益)	△4,611	695
固定資産除却損	901	110
固定資産圧縮損	-	19,421
補助金収入	-	△19,629
売上債権の増減額(△は増加)	113,579	△142,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119,255	110,866
仕入債務の増減額(△は減少)	△162,586	335
前受金の増減額(△は減少)	7,588	△4,623
前渡金の増減額(△は増加)	△25,195	3,796
未払金の増減額(△は減少)	9,846	△4,334
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96,900	88,710
その他	14,016	6,313
小計	△87,138	288,934
利息及び配当金の受取額	4,894	4,274
利息の支払額	△3,265	△2,215
法人税等の支払額	△43,891	△74,406
助成金の受取額	-	4,660
保険金の受取額	60	7,110
その他	2,514	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,827	228,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△242	△2
定期預金の払戻による収入	240	-
投資有価証券の取得による支出	△20,400	-
投資有価証券の売却による収入	106,796	38,744
有形固定資産の取得による支出	△281,782	△9,819
有形固定資産の売却による収入	28,194	1,233
無形固定資産の取得による支出	△20,252	△6,342
保険積立金の積立による支出	△1,939	△1,677
保険積立金の解約による収入	-	2,828
補助金の受取による収入	-	19,629
その他	575	△3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,811	41,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△37,500	△75,000
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
自己株式の処分による収入	7,416	-
自己株式の取得による支出	△146,841	△69,924
配当金の支払額	△60,124	△57,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,050	△282,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,178	△19,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△345,867	△32,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,770,516	1,424,648
現金及び現金同等物の期末残高	1,424,648	1,392,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますが、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成28年7月27日開催の第75期定時株主総会において、当社取締役及び監査役に対して退任時に在任期間に応じた功労加算金を含めた退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。

なお、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することとなっております。

このため、同株主総会終了時までの在任期間に応じた要支給見積額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。

取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入

当社は、当連結会計年度より、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役にあっては監督、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程(ただし、役員株式給付規程のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、69,890千円、132,900株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「たたみ資材」「アパレル資材」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は、化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「たたみ資材」は、畳表、各種畳材料の販売及び畳下内装工事の施工、「アパレル資材」は、芯地、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,695,540	1,396,022	3,032,782	9,124,345	1,009,789	10,134,134	—	10,134,134
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,794	100	16,310	21,205	99,808	121,014	△121,014	—
計	4,700,335	1,396,122	3,049,093	9,145,551	1,109,597	10,255,149	△121,014	10,134,134
セグメント利益 又は損失(△)	376,752	36,423	109,128	522,303	△23,902	498,400	△419,206	79,194
セグメント資産	2,808,235	574,624	1,597,474	4,980,333	676,591	5,656,925	2,053,075	7,710,001
その他の項目								
減価償却費	16,727	1,115	13,030	30,873	4,806	35,679	44,777	80,457
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	3,517	3,517
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	256,231	708	18,380	275,320	5,706	281,027	21,765	302,793

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△3,543千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△415,662千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△593,499千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,646,574千円であります。

(3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、基幹システム用サーバの更新等による工具、器具及び備品の増加額12,295千円とアゼアスデザインセンター秋田新設に伴う基幹システムの改修によるソフトウェアの増加額7,612千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,361,844	1,274,175	2,720,662	8,356,682	817,573	9,174,256	—	9,174,256
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,645	137	17,282	19,065	69,565	88,630	△88,630	—
計	4,363,489	1,274,313	2,737,944	8,375,747	887,139	9,262,887	△88,630	9,174,256
セグメント利益 又は損失(△)	375,936	39,695	123,409	539,041	△28,789	510,252	△342,251	168,001
セグメント資産	2,929,413	535,105	1,491,998	4,956,516	554,162	5,510,678	2,014,504	7,525,183
その他の項目								
減価償却費	30,009	579	9,953	40,542	3,683	44,225	40,173	84,399
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	3,517	3,517
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,657	—	3,553	15,210	248	15,459	6,733	22,193

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△3,551千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△338,699千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△550,458千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,564,963千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、通信ネットワーク及び情報セキュリティの強化等による工具、器具及び備品の増加額6,427千円であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	901円29銭	916円44銭
1株当たり当期純利益	18円35銭	22円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において132,900株であります。
- 2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において60,719株であります。
- 3 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	5,175,506	5,140,664
普通株式に係る純資産額(千円)	5,175,506	5,140,664
普通株式の発行済株式数(株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数(株)	343,096	476,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,742,305	5,609,356

- 6 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	107,086	129,075
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	107,086	129,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,942	5,681,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。